

討論

第3回定例会で審議された議案に対する議員の討論の概要をお伝えいたします。
議案には市長が提出するものと、議員が提出するものがあります。

決算認定

令和7年度一般会計決算の認定…認定

〔内容〕歳出決算額530億8,329万6千円。小中学校体育館等への空調設置、スマホ市役所の開設など

加増議員…反対

小中学校体育館への空調設置など評価できる点もあるが、ふるさと納税の目標と実績の大きな乖離や、27億円もの不用額は予算編成のずさんさの表れ。また、図書館等複合公共施設や桑原開発はトップダウンで進められ、市政のゆがみを生じさせている。市長の掲げる「住み続けるほど好きになる街」とは程遠い決算。

落合議員…賛成

実質収支は約15億円の黒字となり、特別会計も全会計で黒字を維持。過去最大規模の投資を行いながらも、優良な財源を活用し将来の負担を最小限に抑えた。全市立小中学校の体育館・武道場への空調設置の完了、带状疱疹ワクチンの市独自助成、スマホ市役所の開設などが行われ、市民ニーズに応える重点投資と健全財政を両立した決算と評価。

根岸議員…賛成

学校連携事業である対話型鑑賞ツアーは、子どもたちの思考力やコミュニケーション能力を育む大事な取組。民間保育士等処遇改善事業は担い手不足対策の柱であり、子どもの育ちの環境整備に貢献。体育館への空調設置は猛暑対策や避難所環境の改善につながる。限られた財源を有効に活用し、着実に成果を上げた。

岡口議員…賛成

物価高騰や社会保障関係経費の増加など財政環境が厳しさを増す中、子育て支援や教育環境の充実、高齢者の健康づくり、生活基盤、防災・防犯対策など、市民の暮らしに直結する施策が進められた。将来の維持管理費や更新費、災害への備えまで見据えた計画的な財政運営がなされており、誰もが安心して暮らせる取手市に向けた着実な施策推進を期待。



空調設備が設置された永山中学校の武道場



決算認定とは…市長が、前年度の予算の執行結果である決算を、監査委員の審査意見を付けて議会に提出し、議会がその内容を審査して、認定するかどうかを決めるものです。

令和7年度競輪事業特別会計決算の認定…認定

本田議員…反対

地方自治体の本来の使命は市民の健康で文化的な生活の保障であり、射幸心をあおって財源を得ることは、教育的・倫理的観点からも不適切。競輪収益の裏側には依存症や生活破綻に苦しむ人々がおり、その上に成り立つ収益は、社会福祉の増進という法の目的に合致しない。競輪事業の収益を当てにした財政運営は適切ではない。

染谷議員…賛成

令和7年度の一般会計への繰出金は2億2,000万円、昭和32年からの累計は122億円を超える。競輪事業は地域経済の活性化やスポーツ振興に寄与し、厳しい財政環境の中で自主財源の確保にも貢献。ギャンブル依存症対策にも取り組み、場内に相談窓口も設置している。スポーツの発展、社会貢献、税收の面からも市に必要な施設。



取手市健康づくりキャラクター とりかめくん

議員提出議案

農業と食料を守るための所得補償制度の創設を求める意見書…否決

（提出議員…遠山智恵子ほか1人）

〔内容〕米農家が再生産できる価格と消費者価格との差を補填する所得補償制度の創設を国に求めるもの

根岸議員…賛成

国の経営所得安定対策は認定農業者などが主な対象で限定的であり、市内約2,000件の米農家のうち認定農業者は70件余り。小規模・兼業の零細農家を支えることは、将来の米の安定供給、治水の役割を担う農地、そして地域の環境を守るにつながる。農家が安心して再生産できる環境の整備を国に求めることは重要。

遠山議員…賛成

令和7年度の食料自給率は過去最低となり、農家の減少と後継者不足が大きな問題。食料安全保障と国土保全を担う第1次産業は国の責任で守るべき。米の需給と価格の安定に実効性があり、米農家が再生産できるよう最低限保障する所得補償制度を創設すべき。

鈴木議員…反対

昨年までは米が非常に高かったが、主食用米への転用で米余りが生じ、現在は価格が下落している。価格が高いときは農家の所得も増える一方、低くなったときだけ所得補償を求めるのは制度上問題がある。重要なのは、政府が需給バランスの目標をしっかりと立て、米の価格を安定させる政策。

一般会計予算・決算審査常任委員会からの 提言書を市長に提出

9月18日、一般会計予算・決算審査常任委員会からの提言書を、染谷議長が中村市長に手渡しました。同委員会は、9月14日から16日にかけて令和7年度一般会計決算を審査し、その結果を踏まえて、令和9年度予算編成に向けた提言を取りまとめました。

〔提言事項〕

- 1 ぬくもり学習支援事業について、対象世帯や年齢、エリアを再検討し、必要な予算を計上して、事業効果を十二分に発揮できるよう改善すること。
- 2 外部施設を活用した水泳学習推進事業について、事業効果が薄いと思われることから、本事業の廃止を含めた見直しを行い、様々な教育的視点に立って検討すること。
- 3 ふるさと取手応援寄附金推進事業について、目標を達成するため、PRの方法、返礼品の工夫などの多様な手法の検討を行うこと。
- 4 桑原地区整備推進事業について、令和7年度中に事業の枠組みが大きく変更されたが、これまでの取り組みを継続し、今後も事業を推進すること。



左から鈴木委員長、染谷議長、中村市長、関川副議長、山野井前議長、小堤前副議長

一般会計予算・決算審査常任委員会の これまでの取り組み

4月・5月 重点調査項目の決定

決算審査に向けて重点的に調査する11項目を決め、2班に分かれて調査を行うことにしました。

～7月 執行機関への重点項目調査

各班で執行機関へのヒアリング等を行い、委員一人一人が調査結果を重点調査シートにまとめました。

8月 調査結果の報告

各委員が調査結果を報告し、9月の決算審査の日程と進め方を決定しました。

9月 令和7年度一般会計決算の審査

3日間にわたり質疑を行い、海東副委員長が委員会を代表して総括質疑を行いました。最終日の委員間討議で、提言書を提出することを決定しました。

総務文教常任委員会でロボホンのデモンストレーション

9月9日の総務文教常任委員会の休憩中に、令和8年度から学校現場に導入されたモバイル型ロボット「ロボホン」のデモンストレーションが行われました。ロボホンは、プログラミング教育の充実や生成AIの利活用の推進のため、市が16台を購入し、8台1組で各学校に貸し出すものです。委員会では、ロボホンとの会話や、絵に描いた道に沿って歩かせてゴールさせる様子など、実際に教育現場でどのように活用されるのかを確認しました。



ロボホンのデモンストレーションの様子

議会組織の変更

○議会運営委員の辞任・選任

10月1日に、染谷和博議員と関川翔議員が議会運営委員を辞任し、同日、議長は久保田真澄議員と入江洋一議員を新たに委員に選任しました。

○一般会計予算・決算審査常任委員の辞任・選任

10月1日に、染谷和博議員と入江洋一議員が一般会計予算・決算審査常任委員を辞任し、同日、議長は古谷貴子議員と山野井隆議員を新たに委員に選任しました。

○会派「公明党」の代表の変更

10月1日に、会派「公明党」の代表が染谷和博議員から落合信太郎議員に変更されました。

◆各議員の一般質問については、
市の議会報ホームページをご覧ください。

市議会だより「ひびき」

検索

取手市議会だより「ひびき」第262号
(令和8年11月1日発行) 一般質問ページへの二次元コード

